2. 上関大橋の基本諸元・設計・施工・維持管理及び段差発生後の緊急調査

2.1. 基本諸元·設計

上関大橋は、室津半島の南端、上関町の室津と長島の間の上関海峡を跨ぐ橋として建設され、 昭和44年5月に竣工した(図2.1に位置図を示す)。



図 2.1 位置図(県白図及び国土地理院地図より)

上部工は PC3 径間有ヒンジラーメン橋(箱桁断面)を採用し、中央径間は「片持ち張出し架 設」、側径間は「全支保工架設」により施工されている。本橋は、橋脚を橋軸方向に対してフ レキシブルな構造とし、桁端部を水平 PC 鋼棒と鉛直 PC 鋼棒により橋台に連結した、ドゥルッ クバンド形式と呼ばれることもある構造である。側径間は中央径間に比べて短くしたアンバラ ンスな構造である。

同じような構造の橋としては、長門市の青海大橋(昭和40年10月竣工)に続き、県内では 2番目に建設された(全体一般図は図2.2、竣工当時の設計条件は表2.1参照)。

なお、表2.1に示すとおり、竣工当時の設計活荷重はTL-14である。



図 2.2 全体一般図

項目	竣工当時の設計条件	
橋梁名	上関大橋	
橋種	プレストレストコンクリート道路橋	
橋格	二等橋 (TL-14)	
工法	ディビダーク工法	
形式	3 径間有ヒンジラーメン橋(ドゥルックバンド形式)	
橋長	220.000m	
支間	39.990m + 140.000m + 39.990m	
幅員	0.75m(歩道部:両側)+6.50m(車道部)	
横断勾配	2%放物線勾配	
縦断勾配	6%直線勾配、放物線勾配	
衝撃係数	i = 20/(50 + L)	
震度	Kv = 0.1 $Kh = 0.15$	
材料		
コンクリート	上部工	$\sigma ck = 35 N/mm^2$ (350kgf/cm ²)
	橋脚	$\sigma ck = 28 N/mm^2 (280 kgf/cm^2)$
	橋台	$\sigma ck = 24 N/mm^2 (240 kgf/cm^2)$
	プレストレス導入時圧縮強度	$\sigma ck = 26 N/mm^2 (260 kgf/cm^2)$
PC 鋼材	主桁鋼材	SBPR 95/120 φ33 (3種)
	床版鋼材	SBPR 80/105 φ27 (3種)

表 2.1 竣工当時の設計条件

上関大橋の設計上の特徴の一つは、橋脚の剛性に比べて主桁の剛性が大きいことから、実際 には桁と橋脚は剛結されているものの、上部構造に生じる断面力を算出するにあたっては、橋 脚をピン可動支承としてモデル化されていることである。また、桁端は、実際には、鉛直・水 平の PC 鋼棒を用い、上部工突起部を介して橋台に連結されているが、設計計算の支持条件は、 一つのピン固定支承としてモデル化されている。

中央ヒンジ部の構造を図2.3及び図2.4に示す。中央ヒンジ部にはゲレンク沓を採用し、活荷重によるせん断力(鉛直荷重)を伝達するものとして設計されている。



図 2.3 中央ヒンジ取付図 (竣工当時の図面より)



図 2.4 中央ヒンジ詳細図(竣工当時の図面より)

橋脚の配筋図を図2.5に示す。橋脚は、単柱橋脚として、ピン可動としたモデルで算出された上部工反力をもとに、許容応力度法により設計されている。また、地震時は死荷重反力に設計水平震度(震度法レベル:kh=0.15)を乗じた水平力に対して設計されている。複数断面で応力計算を行っており、主鉄筋及び帯鉄筋に段落としを有する。



図 2.5 橋脚柱基部と柱頭部の配筋

竣工当時の図面から PC 鋼棒配置図を図2.6 に、PC 鋼棒配置、上部工突起部、水平ロッカー 支承、下部工突起部及び橋座を示した構造図を図2.7 (A1 橋台) 及び図2.8 (A2 橋台) に示す。

橋台は基礎底面に設けられた突起により岩盤に固定されており、定着させる岩盤の深さにより り躯体高さが決定され、死荷重+活荷重時の上揚力・土圧、及び地震時の水平力・土圧による 安定計算で形状が決定されている。

上部工と橋台を連結する鉛直・水平の PC 鋼棒には PC 鋼棒3種(丸鋼) φ33mm が使用され ており、図2.7 及び図2.8 に示すように、鉛直 PC 鋼棒は橋座と桁下の間で上部工突起部に、 水平 PC 鋼棒は桁端と胸壁の間で水平ロッカー支承に覆われている。また、上部工突起部の前 面に下部工突起部が配置されている。

上部工突起部は、死荷重+活荷重時において、活荷重による桁の回転で生じる作用も含めた 圧縮力に対し、許容圧縮応力度を満足するよう設計されている(図2.9参照)。

水平ロッカー支承は、水平 PC 鋼棒の緊張力と地震時水平力による圧縮力に対し、許容圧縮 応力度を満足するよう設計されている(図 2.10 参照)。

上部工突起部及び水平ロッカー支承には、ひびわれ防止を目的とした鉄筋が配置されている が、竣工当時の図面では、鉄筋径や鉄筋間隔は読み取れない。なお、竣工当時の設計計算書に は下部工突起部に関する記載がなく、設置の意図は不明である。

鉛直 PC 鋼棒の設計長は、A1 橋台側が 9.2m、A2 橋台側が 8.3m であり、水平 PC 鋼棒の設計 長は、A1 橋台側が 40.5m、A2 橋台側が 44.0m である。



図 2.6 橋台 PC 鋼棒配置図(竣工当時の図面より)











水平 PC 鋼棒定着部正面図

平面図

図 2.7 A1 橋台構造図





正面図





水平 PC 鋼棒定着部正面図

図 2.8 A2 橋台構造図



図 2.9 上部工突起部に作用する荷重(死荷重+活荷重時)



図 2.10 水平ロッカー支承に作用する荷重(地震時)

鉛直 PC 鋼棒は、桁から上部工突起部を貫通し、橋台の躯体内部に定着されている。本数は、 橋台1基あたり18本であり、橋軸直角方向に均等の間隔で配置されている。PC 鋼棒の定着方 法は、図2.11に示すアンカーグロッケ構造による。なお、図面上、鉛直 PC 鋼棒には継手の記 載はなかった(図2.12 参照)。また、防食方法についても記載されていないが、この点につい ては今回の調査結果を4章に示す。死荷重+活荷重時に橋台部に作用する約5,700kN(570tf) の上揚力に対し、破断荷重(1本あたり約950kN(95tf))に対する安全率を3として設計され ており、死荷重+活荷重時に上部工突起部の全断面(橋軸方向幅 500mm×橋軸直角方向幅 5000mm)に引張力が作用しないよう、鋼棒1本あたり424kN(42.4tf)の緊張力が導入されて いる。

水平 PC 鋼棒は、橋台背面から水平ロッカー支承を貫通し、主桁ウエブ内に定着されている。 本数は、橋台1基あたり12本(ウエブ1本あたり6本×両ウエブ)が配置されている。PC 鋼 棒の定着方法は、鉛直 PC 鋼棒と同様、図2.11に示すアンカーグロッケ構造による。なお、図 面上では、数か所で図2.13に示すカップラーにより接続されており、また、桁連結鋼棒とい う項目で453mのシース(φ33用)が計上されている。地震時に橋台に作用する約3,900kN (390tf)の水平力に対し、桁を橋台に繋ぎ止めるよう設計されており、地震時に水平ロッカ ー支承に引張力が作用しないよう、緊張力が導入されている。

なお、鉛直 PC 鋼棒及び水平 PC 鋼棒の導入緊張力は、コンクリートのクリープ・乾燥収縮や PC 鋼材のリラクセーションによる、10%のロスを考慮して設定されている。



図 2.11 PC 鋼棒の定着構造(竣工当時の図面より)



図 2.12 鉛直・水平 PC 鋼棒図(竣工当時の図面より)



図 2.13 水平 PC 鋼棒の接続構造(カップラー)(竣工当時の図面より)

中央ヒンジ部における竣工当時の伸縮装置は、フィンガージョイントから橋面下に流下する 水を幅員中央に集めて硬質ポリ塩化ビニール管(塩ビ管)で桁下に排水することを期待した構 造であった(図 2.14 参照)。



図 2.14 中央ヒンジ部の伸縮装置(竣工当時の図面より)

一方、橋台部における竣工当時の伸縮装置は、10mmの遊間にウレタンタール系注入充填材 を充填して止水することを期待した構造であった(図2.15参照)。



図 2.15 橋台部の伸縮装置(竣工当時の図面より)